



TITLE:

京大広報 No. 109

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 109. 京大広報 1975, 109: 487-493

ISSUE DATE:

1975-04-11

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209582>

RIGHT:

京大広報

No. 109

京都大学広報委員会

大学院制度検討委員会の答申について

このたび、大学院制度検討委員会から「大学院制度の改革について」の答申がありましたので、ここにその全文を掲載します。

大学院制度検討委員会は、昭和48年2月に評議会の決定により、総長の諮問機関として設置されました。同年5月発足に当たり前田前総長は、本学の大学院制度の改革について実施可能な案を策定すること、及びその案についての学内の意見の調整をも併せて行うことを委員会に委嘱されました。

委員会では発足後、まず大学設置審議会大学基準分科会の「大学院および学位制度の改善について（中間報告）」に対する学内の意見を取りまとめる作業が行われ、その結果は、同年7月に広報No85に掲載されているとおりであります。

その後、委員会は各研究科の実情の調査及び改革を要する点の検討を重ねてきましたが、その結果とともに、昨年6月に制定された「大学院設置基準」をも考慮に入れて昨年8月に本学大学院制度の改革の方針を策定しました。これに対する各部局の意向を徴した結果、この方針に基づいて作業を進めることとなり、各方面からの資料の収集整備や熱心な討論を経て、昨年11月15日には「大学院制度改革に関する中間案」を作成し、これを広報No102によって学内に公表して広く意見を求めました。これに対する各部局の見解並びに学内の個人及び団体からの多数の意見を調整して答申案を作成し、これについて再度各部局の意見を尋ねました。その結果、学内に重大な意見の相異は存在しないことが認められるに至り、今回の答申がなされたのであります。

答申に至るまでの委員各位の御努力に対し、敬

意と感謝の意を表します。

大学院の整備・充実が望まれている現在、本答申については、今後学内における正規の手続を経て、実施に移していく所存であります。

昭和50年4月8日

京都大学総長 岡 本 道 雄

1368—5

昭和50年3月31日

京都大学総長

岡 本 道 雄 殿

大学院制度検討委員会

委員長 平 場 安 治

大学院制度の改革について（答申）

当委員会では、大学院制度の改善のため、種々検討してまいりましたが、このたび、別紙のような「大学院制度の改革について」を得るに至りましたので、答申いたします。

なお、本答申は学内の調整を経て作成したものであることを申し添えます。

本答申が実施される上で、次のことが必要であろうと考えます。

- 1 関係する学内諸規程が、速やかに改正・整備されること。
- 2 概算要求等による予算措置が講ぜられること。

以上の点について、御配慮をお願いいたします。

大学院制度の改革について（答申）

大学院制度検討委員会

は じ め に

京都大学大学院制度検討委員会では、昭和49年

11月15日「大学院制度改革に関する中間案」を作成し、各部局に照会してその意見を求めるとともに、これを公表して広く学内各方面から意見が述べられるよう取り計らった。幸い、各部局からの回答があったほか、学内の団体及び個人から合計33通の意見が提出された。当委員会は、これらの意見について慎重に審議した結果、中間案の趣旨をより明確にするとともに、一部に補修を施して、本答申を作成するに至った。

答申の内容をより適切にするために協力していただいた各位に対して、当委員会は謝意を表するものである。

前 文

京都大学大学院制度検討委員会は、昭和48年5月以来、本学における大学院の現状の省察に基づいて、大学院の整備・充実をはかるため改革すべき諸点を検討してきた。現在、大学院が内包している困難は、各研究科によって多岐にわたるが、全学共通の問題として、次のことを指摘することができる。すなわち、本来は教育課程として独立性をもつべき大学院が、学部依存せざるを得ないような制度的制約等のために、その自由な発展が妨げられており、かつ、その人的・物的条件の整備が極めて不十分な状態におかれているという事実である。

当委員会は、今回法制的制約が除かれたのを機縁として、次の方針のもとに、大学院制度の当面の改革を提案するものである。

1) 大学院課程が、学部課程とは異なる独自のものであることを明確にし、大学院課程にふさわしい組織及び機構を設けること。

2) 大学院課程の性格と、研究と教育との密接な関係を考慮し、広く学内から適任者の参加を得て、大学院学生の教育を充実すること。

3) 各研究科、学部、附置研究所等の特殊性を尊重して、その特徴を生かした非画一的な運用を認めること。

大学院と学部・教養部等の関係については、大学院の改革が、少なくとも、学部、教養部等の充実・改善に障害とならないよう考慮した。

以下の提案のうち、課程の構造を異にする医学研究科には項目1, 6, 9は適用されないものとする。また、本学に附置されている全国共同利用研

究所については、それぞれの目的にかなった形態の運営が認められてよい。

1. 大学院の課程は、前期及び後期に区分した博士課程を基本とし、前期は修士課程として取り扱う。前期と後期との関係は、研究科により多様性を認めるが、後期の課程を修めるには、修士の学位を取得していることを要件とする。

(説明) これは現状を変更する提案ではなく、現行の「積み上げ方式」を維持することを、大学院設置基準の表現に合わせて述べたものである。すなわち、修士学位の取得によって、自動的に後期の課程に進むのではない。後期の課程を修めるには、所定の選考を経なければならない。後期学生の選考方法は、研究科ごとに定めるものとする。

なお、外国において修士課程と同等以上と認められる課程を修めた者については、後期の課程を修めるための要件に特例を認めることができる。

大学院学生の最長在学年限については、今回は提案しなかったが、学位規則の一部を改正する省令及び大学院設置基準の制定を機として、これを再検討する必要があると考えられる。この点については、各研究科における運用状況を見て決められるべきであろう。

「積み上げ方式」による博士課程前期とは別の、2年の修士課程については、大学院の目的、大学院制度全般、その他の諸点を考慮して、その設置の可否が慎重に検討されるべきである。設置の手續としては、研究科の新設の場合に準じ、評議会の決定を必要とする。

2. 研究科は、学部とは別の、大学院教育のための組織とし、学事の管理と運営のために研究科長及び研究科会議を置く。また、独立の事務機構を置くことが望ましい。

(説明) 前文に述べた趣旨に沿って大学院を充実するという目的を達成する基盤として、研究科の円滑な運営と責任体制の確立が必要であると考えられる。そのために、教育組織としては、研究科を学部から独立したものとすることを提案する。ただし、これは教員組織を分離することを意味するものではなく、したがって研究科自体が一つの部局となるのではない。

研究科を学部から分離して運営することは、現在本学においてある程度は行われていることであり、本提案は、これを制度として明確にしようとするものである。

研究科会議は、研究科の運営機関であるが、これは、いわゆる学事を所掌とするものである。研究科長は、学部とは独立に運営されるべき研究科の責任者である。なお、今後評議会の構成が検討される場合には、大学院との関連が論議せられることが望ましい。

大学院を充実する目的をもって、各研究科は、いわゆる大学院講座の設置や、研究科独自の施設・設備・図書等の整備を計画し、関係部局及び大学は協力してその実現に努力すべきである。大学院講座の教員は、上述の趣旨により、学部等に所属することとなる。なお、現在の学部の教員は、従来どおり、大学院において教育・研究指導に当たることとなろう。

研究科の事務を取り扱う事務機構は独立に設けられるべきであるが、このことは、事務定員の増加を前提として実施することが望ましい。人員が著しく不足している本学の現状では、これを一律に実施することは、かえって負担加重や非効率をきたす虞れがある。したがって、当面は学部の事務機構が研究科のそれを兼ねることがあっても、やむを得ない。しかし、拱手して現状に安住することなく、関係部局及び大学は、人的条件の改善のために努力すべきである。

3. 現在の研究科を存続させ、その充実をはかる。

ただし、研究科の組織が適正規模をこえ、研究・教育に支障があると考えられる場合には、これを分割することも認める。

(説明) 今日における学術研究の進歩は、学問分野の細分化をもたらしとともに、境界領域の開発や学問分野相互間の研究方法・研究成果の利用等に見られるように、学問の総合化の傾向をも生みだしている。それに伴って学問区分の再検討の動きも現われている。このような趨勢に対するわれわれの積極的姿勢は、項目4の提案に示されているとおりである。

しかしながら、根本においては、従来行われ

てきた学問分野を基礎にしなければならないことは当然であって、われわれは、徒らに新奇の試みに眼をうばわれて、基本的な学問分野の重要性を忘れてはならない。現在の研究科は学部に対応して置かれ、そこでは、伝統ある基本的学問分野が研究・教育されている。われわれが現在の研究科の存続を提案するのは、このような理由による。

ただし、研究科の組織が大きすぎるために、研究・教育に支障をきたすことがあるような場合には、合理的な基準に基づいて研究科を分割し、適正な規模のものにすることは、大学院の研究・教育の実をあげるために、むしろ望ましいところである。研究科の分割の手続は、研究科の新設の場合に準ずる。

4. 学問の総合化及び今後における学問の発展を考慮して、学部・学科に対応しない研究科・専攻を設置することを認める。

(説明) 既に項目3の説明において述べたように、今日における学問の進歩及び今後に予想される学問の発達を考慮すると、現在の研究科の体制が、これに適應し得ない場合もあると考えられる。そこで、既存の研究科を維持しつつも、一方では学部・学科に対応しない新たな研究科・専攻の設置を制度的に可能とする方策を講じておかなければならない。

新しい研究科の設置については、研究者の要望や学界の動向を考慮し、新たに設けられるべき研究科長会議が、関係研究科と協力・連絡してその推進をはかるものとする。

このような研究科が設置される場合には、既存の部局に所属しない教員によって新たに部局が構成され、研究科会議とは別に教授会が置かれることになる。

5. 原則として、附置研究所等は、それぞれの実態に応じて、大学院の教育に参加する。ただし、参加の形態については多様性を認める。

(説明) 本学においては、従来から附置研究所等は種々の形で大学院の教育や運営に参加してきたが、大学院の研究・教育を充実する上で、これをより強化することが望まれている。しかし、これらの部局は、本来の目的、設立の過程、運営の現状などからして、直ちに一律の形

態で参加することは必ずしも適切ではないと考えられ、その形態については多様性を認めることとする。

例えば、附置研究所と大学院との関連の仕方としては、次の4つの類型が考えられるであろう。

- (a) 研究所の部門を基幹として独立の専攻を既設の研究科に設置するもの。
- (b) 研究所の部門がそれぞれ関連する研究科の教育・運営に参加するもの。
- (c) 研究所の一部の教員が大学院教育に参加するもの。

その他、項目4の一例として

- (d) 研究所の部門を基幹として、独自の研究科を新設するもの。

なお、附置研究所等が大学院に参加する際の具体的な形態については、当該附置研究所等と関係研究科との間で協議することが必要であろう。

- 6. 各研究科において、専攻を単位とし前期及び後期の課程の区分に応じて、学生定員を定める。

(説明) 大学院学生の募集人員は、従来一律に講座当たり修士課程2名、博士課程1名(附置研究所においては、部門当たり修士課程1名、博士課程1名)という予算定員を基準とした上で、学年度ごとに全学的な調整が行われてきた。したがって年度ごとに収容する学生数が、予算定員よりも多い研究科も、少ない研究科もあるのが実態であった。

学問の分野が異なるのに応じて、養成すべき学生数にはかなりの相違があるはずであるから、学生定員は、研究科ごとに、学問の特質や教員組織、施設、設備等の諸条件を考慮に入れて定めるのが適切と考えられる。一つの研究科においても、養成すべき、又は養成し得る学生数は、専攻によって異なるであろう。したがって研究科ごとに、専攻の概念(学問分野の範囲、規模等)を明確にした上で、それぞれの専攻において標準とすべき学生数を検討し、その検討に基づいて研究科の定員を定めるのが適当であろう。ただし、専攻の概念は、学問分野によって様々であるから、専攻の区分について、

大学院全体として統一的な基準を設ける必要はないと思われる。

前期、後期の学生定員は、学問の性格、研究・教育上の諸条件等を考慮して、それぞれ別個に定めるのが妥当であろう。前期と後期との学生数の増減の比率も、大学院全体として一律化する必要はない。後期において、学生数が、前期の半数程度に減少するもののほか、研究科によって、ほとんど同数である場合や、かなり減少する場合等があってよいと考えられる。

- 7. 大学院の運営について、総長の諮問に応じ、また、研究科間の協力・連絡調整を行うために、研究科長会議を置く。

(説明) 研究科を学部とは別個の教育組織としたことに伴い、本学大学院の全体としての運営のために、研究科長会議を置くことが必要である。

この会議の任務の一つは、大学院全体の立場から、大学院に関する学事の運営について総長を補佐し、かつ諮問に応じることである。

研究科の運営は、その改善を含めて、当該研究科の任務であるが、同時に全学的立場から、これを取りまとめ、更に各研究科と連絡をとりつつ、大学院全体の充実・発展を計画し推進する機関が必要である。研究科長会議は、このような分野において、総長を補佐し、総長が評議会や大学院審議会に発議する事項についてその諮問に応じるものである。項目4及び10の事項も研究科長会議の、この任務の一環とみなされる。

この会議の他の任務は、研究科間の協力・連絡調整を行うことである。この任務との関連で、この会議の果すべき役割は多岐にわたるが、研究科間の連絡の中には、例えば次のような事項が含まれると考えられる。

- (a) 学問の総合化、共同の研究・教育施設の設置等のため、研究科間の連絡を現在よりも強化すること。
- (b) 大学院学生が他研究科において科目の単位を修得し、又は研究指導を受けることを可能にするための、研究科間の連絡。
- (c) 博士の学位に関して、他研究科の教員を審

査員に加える場合等についての一般的取り決め。

現在、各研究科における事情の差異は、学部間の差異より大きいと見られる。大学院の制度についてはこの差異を認める方針であるが、大学院としてのまとまりのために、運営については、ある程度の調整が必要であり、また、将来研究科間に余りに大きな不揃いが生じないためにも、研究科長会議が連絡調整に当たることが必要と考えられる。

当面は学部長が研究科長を兼ねる場合があると思われるが、研究科は学部と異なる教育組織であるから、研究科長会議を現行の部局長会議が兼ねることとはせず、別個の会議として設置することが、大学院の発展のためにも適当な形態であると考えられる。なお、研究科長会議は大学院の学事についての会議であるから、全学にわたるような問題については部局長会議の意向が尊重されるべきである。

8. 現在の大学院審議会を、その構成を改め、機能を明確にして存続させる。

(説明) 現在、大学院の事項を審議する機関として大学院審議会があるが、近時その活動が必ずしも積極的ではなく、かつ全学的な重要事項を審議する機関としては評議会があるため、その存続の必要を疑問とする見解が一部にある。しかしながら、大学院の制度改革に伴って、今後、大学院に関する学内規則の制定・改廃や法規をめぐる解釈・運用上の疑義が頻出すると思われる、また、研究科や大学院の内容的改善についての提案がしばしばなされることが予想される。これらの審議を、ことの軽重を問わず、すべて評議会の任務とすることは、評議会に過度の負担を強いるものであり、かえってその本来の機能を低下させる虞れがある。

また、これを研究科長会議の任務とすることは、運営と審議、推進と規制を同一機関に委ねる弊を生じる。したがって、評議会との関係を明確にした上で、大学院審議会は存続させるべきである。

大学院審議会は、大学院の事項の審議機関としての性格を純化すべきである。すなわち、研究科間の連絡調整や大学院に関する企画のよう

な、運営推進に属する事項は、研究科長会議の職責とし、大学院審議会としては、総長の諮問があった場合にのみ審議の対象とすべきである。これに対して、項目9の事項のごときは、本来、大学院審議会において審議されるべきものである。

大学院の事項であっても評議会の審議事項に属するもの、例えば本答申との関係では、

- (a) 研究科、専攻、課程の新設、廃止、変更
- (b) 研究科の学生定員の決定
- (c) 大学院学生の最長在学年限の決定

などは、大学院審議会の本来の審議事項には入らない。ただ評議会の委嘱をうけ、事前審議を行い、評議会に報告する途をひらいておくべきである。このことは、大学院に関係のある学内規則の制定・改廃についても同様である。なお、評議会が自ら審議すべきものと決定した事項は、評議会の所掌になると解せられる。

大学院審議会の構成については、本答申では、原則として附置研究所が大学院の教育に参加することとしたので、附置研究所からもその構成員を出すことが適当であろう。その構成については、一例として、次のようなものが考えられる。

- (1) 各研究科長
- (2) 各学部長
- (3) 教養部長
- (4) 各研究所長
- (5) 各研究科の教員1名

9. 大学院在学5年未満の者への博士の学位の授与及び学術博士の学位の授与は、いずれも制度的に認めることとし、それらの基準は大学院審議会が定める。

(説明) 極めて優秀な学生が、在学5年以内に所定の学位授与の水準に到達することは、学問分野によっては予想されるところである。この場合に、5年未満で学位を与える可能性を開いておくことは適当であると考えられる。しかしながら、この措置はあくまで特例とするにとどめ、学位水準の低下につながらぬよう、その基準・要件を全学的に定めておくことが必要であろう。

学術博士は、総括的な学位の種類として新た

に設けられたものであり、当面は主として学際的分野を専攻したものに授与することが適当とされているが、その水準、性格、従来の博士の学位との関係等が未だ明確でない。したがってその取り扱いについては、学内のみならず他大学とも十分協議の上、慎重に制度を定める必要がある。

本項の2つの問題については、今後大学院審議会において検討を行い、基準等を定めることが必要である。

10. 単位互換、研究指導、学位審査等に関して、他大学大学院等との協力を進めるべきである。
(説明) 大学院の教育を充実するためには、学内における研究科間の協力のみではなく、広く他の大学院等との協力が必要である。既に単位互換については、本学通則において、制度的基礎が設けられているが、その推進のための条件については、なお検討が必要であらう。その他

教員の交流、研究指導、学位審査における協力、特定研究科と他大学の同種の研究科との教育における協力の緊密化等、今後個々の研究科並びに全学の立場から検討を要する問題は多々あると思われる。

全学的立場から、これら他の大学院等との協力を検討する機関は、研究科長会議とするのが適当である。

付 記

大学院教育を充実するためには、以上の改革とともに、大学院学生の研究・生活条件を向上させる必要があると思われる。

具体的方策については、大学院学生に対する奨学金や研究旅費の支給の制度、研究災害補償の制度が確立されること、及びさきに出されたOD等問題検討委員会の答申の趣旨が尊重されることが望ましい。

京都大学大学院制度検討委員会委員名簿

| 所 属 | 官 職 | 氏 名 | 在 任 期 間 |
|-----------|-----|----------|---------------------------|
| 文 学 部 | 教 授 | 山 田 晶 | 48. 4.1~48. 9.30 |
| " | " | 清 水 純 一 | 48.10.1~49. 3.31 |
| " | " | 服 部 正 明 | 49. 4.1~ |
| 教 育 学 部 | 元教授 | 池 田 進 | 48. 4.1~48. 9.30 |
| " | 教 授 | 小 林 哲 也 | 48.10.1~ |
| 法 学 部 | " | ◎平 場 安 治 | 48. 4.1~ |
| " | " | 片 岡 昇 | 49.10.1~ |
| 経 済 学 部 | " | 降 旗 武 彦 | 48. 4. 1~48.5.9, 49.1.10~ |
| " | " | 平 井 俊 彦 | 48. 5.10~49. 1. 9 |
| 理 学 部 | " | 藤 永 太一郎 | 48. 4. 1~48.12.31 |
| " | " | 中 井 祥 夫 | 49. 1. 1~ |
| 医 学 部 | " | 早 石 修 | 48. 4. 1~50. 1.31 |
| " | " | 尾曾越 文 亮 | 50. 2. 1~ |
| 薬 学 部 | " | 中 垣 正 幸 | 48. 4. 1~ |
| 工 学 部 | " | 吉 岡 直 哉 | 48. 4. 1~ |
| 農 学 部 | " | 杉 原 彦 一 | 48. 4. 1~ |
| 教 養 部 | " | 足 利 末 男 | 48. 4. 1~ |
| 化 学 研 究 所 | 元教授 | 水 渡 英 二 | 48. 4. 1~50. 3.31 |
| 人文科学研究所 | 教 授 | 上 山 春 平 | 48. 4. 1~ |
| 木材研究所 | " | 山 田 正 | 48.10. 1~ |
| 食糧科学研究所 | " | 秦 忠 夫 | 48. 4. 1~ |
| 防 災 研 究 所 | 元教授 | 村 山 朔 郎 | 48. 4. 1~48. 5.15 |
| " | 教 授 | 吉 川 宗 治 | 48. 5.16~ |
| ウイルス研究所 | " | 植 竹 久 雄 | 48. 4. 1~ |
| 経 済 研 究 所 | " | 行 澤 健 三 | 48. 4. 1~49.10. 8 |
| " | " | 森 口 親 司 | 49.10. 9~ |

| | | | |
|----------|-----|---------|-----------|
| 基礎物理学研究所 | 教 授 | 牧 二 郎 | 48. 4. 1～ |
| 数理解析研究所 | 〃 | 吉 澤 尚 明 | 48. 4. 1～ |

◎印は委員長

研修員の研修料について

昭和50年3月18日の評議会において、研修員の研修料が、これまで月額1,000円のところ、昭和50年4月1日から3,000円に改訂することが決定された。なお、すでに研修中の者に係る研修料は、当該許可に係る研修期間の終了の日までは従前のとおりである。

従来、本学研修員の研修料は、国立の学校における授業料その他の費用に関する省令（昭和36年文部省令第9号）及び関係通達の改正によって、学部学生の授業料が改訂されるのに合わせて、その月額と同額にしてきた。

昭和47年4月1日の上記省令の改正によって、学部学生等の授業料が改訂された際、部局長会議において研修料の改訂を検討したところ、改訂はやむを得ないと考えられるが、その時期等について本学としてさらに検討を続けることになった。

ところが、昭和48年及び昭和49年に行われた会計検査院の实地検査において、研修員の实態は、研究生制度に基づいて特定事項について研究を行う研究生のそれに類似しているにもかかわらず、昭和47年以来研修員の研修料は、研究生の授業料等

に比較し著しく均衡を欠いており、したがって、上記省令及び関係通達の趣旨に従い、研究生と同様の授業料等を徴収すべきである旨、口頭及び文書によって指摘された。そこでOD問題との関連を含め、部局長会議で慎重に検討した結果、研修員受入れに要する諸経費の値上りをも考慮し、評議会において今回の研修料の改訂となったものである。

3月31日の掲示について

総長は最近の学内の事態にかんがみ、3月31日の掲示を出した。

（掲示第3号）

3月27日、またも学内において怪我人の出る不祥事が生じた。

度々の警告にもかかわらずこのようなことが繰返される事態に対し、総長として決意をもって当らざるを得ない。

節度ある行動をとることを強く要望する。

昭和50年3月31日

京都大学総長 岡 本 道 雄